

臨床医から保健所長へ



山形市保健所長
山下 英俊

1981年3月東京大学医学部卒業、東京大学医学部眼科へ入局。1999年7月山形大学医学部眼科教授として赴任。2021年3月に退職し、同年4月に山形市保健所に入職。同年10月現職に就任。

大学を卒業し眼科医として診療、研究、教育に従事していました。眼科医としては糖尿病網膜症の診療を専門としていました。生活習慣病である糖尿病とその合併症の対策を目指して、山形市保健所に就職しました。これからの医療が成果を上げるためには公衆衛生的なアプローチが必要と考えます。

はじめに

まず初めに自己紹介をさせていただきます。大学を卒業してから山形市保健所に就職するまで、大法院で眼科医として仕事をしました。令和3年3月をもって、大学医学部眼科での臨床医として40年間の仕事を定年退職して、同年4月山形市保健所に就職しました。保健所はこれまでと異なる職種ではありますが、今までの仕事を生かせる転職ではなかったかと考えており、転職の顛末をご紹介します。

山形市保健所の設立から

山形市保健所はいわゆる市型保健所で、令和元年に山形市が中核市になった際に設置されました。初代の所長は加藤丈夫先生で、山形大学医学部内科教授からの転身でした。加藤初代所長の見識で、健康増進のためには、エビデンスに基づいた健康増進のための住民運動が必要とのこと、山形市保健所の英語名はYamagata City Institute of Public Healthです。加藤初代所長の意気込みが込められています。名称の通り山形市保健所には加藤初代所長の提唱

ので、いろいろと教えてもらって仕事をしています。

眼科医としてのテーマを 公衆衛生に託す

眼科医として、眼科全般に加えて網膜疾患を専門とし、特に糖尿病網膜症をテーマの中心としてきました。臨床時代は、眼科疾患患者の治療に明け暮れる日々でしたが、この日々において眼科の領域での公衆衛生学の課題は視力障害により日常生活が制限されることを防ぐことであることを忘れることはありませんでした。

視力障害の原因を厚生労働省の班研究では経時的に追跡しておりますが、約30年前は糖尿病網膜症が1位でした。その後、国全体の糖尿病対策が進み、内科的な治療も進歩し、眼科的治療も急速に進歩した結果、現在では視力障害の原因の3位となってきました。まだまだ対策としては発展途上ではありますが、糖尿病網膜症による失明を減らすためには、糖尿病やそのほか生活習慣病の疫学の発展、そして、それにより実社会へのアプローチが重要と考えていま

で研究機能を担当する「シンクタンクチーム」があります。このチームは保健所内での正式な研究、提言機関として活動しており、佐藤孝弘市長にはその結果を山形市の健康政策に提言するというルートまでつくっていただきました。山形市保健所からは健康診断のデータ解析などを倫理委員会の審査を経た上で公衆衛生関係の学会発表もしています。学会発表だけでなく、市民の健康寿命を延ばすためには、具体的に何をすればいいかを山形市に提案しています。

山形市の健康寿命を損なう原因(平成27・28年度に要介護2以上になった原因)を分析したところ、認知症、運動器疾患(骨折・転倒、関節疾患)、脳卒中(脳血管疾患)の3疾患で全体の約80%を占めていました。これらの疾患に対しての対策が健康寿命を延ばすためには重要です。日常の生活の具体的

した。保健所のお話をいただいたときに、生活習慣病の対策を推進し、できれば糖尿病やその細小血管合併症を少なくしたいとの自分的な目標を立ててきました。山形市では、国立保健医療科学院での研修中の課題である「地域診断学実習」で調べてみますと、近年、糖尿病の患者数が増加しています。その原因はまだつかめていませんが、食生活、車中心の行動など、まさに生活習慣が関連するのではないかと考えています。新型コロナウイルス感染症対策が一段落した際には、特定健診のデータを解析・分析するなどして生活習慣病の対策に取り掛かりたいと考えています。

公衆衛生が資する成果に触れ さらなるチャレンジへ

地域診断で過去の山形市の健康リスクへの取り組みである塩分摂取の適正化について調べてみて本当に驚きました。山形市は東北地方に位置しており、塩分摂取が多いと皆さんはお考えではないでしょうか? 実は、現在の山形市の塩分摂取は全国平均と同じくら

な目標をエビデンスに基づいて提示し、改善を図る「山形市健康づくり21」を策定しています。市長の主要政策である「健康医療先進都市構想」の推進に貢献することを期待されているものです。ちなみに「健康医療先進都市構想」は医療と公衆衛生の連携を強化し、山形市民の健康増進を図るもので、これからの少子高齢化のみならず、新型コロナウイルス収束後の社会変革にも対応し得る大変有意義な戦略で、佐藤市長が提唱されたものです。

保健所長に就任するまで

私は、嘉山孝正国立がん研究センター名誉総長・山形大学名誉教授および上野義之山形大学医学部長のご推挙により山形市保健所に就職しました。保健所は行政機関であり、今までの医育機関とその機能が大きく異なります。令和2

いです。昭和50年代は全国平均よりはるかに多かったのですが、公衆衛生的な社会運動の成果で、ここまで食生活が改善しているのです。アプローチの中でおそらく極めて強力であったのが、小学校児童に対する食育です。児童は家庭にその情報を持って帰って健康情報を広げてくれます。また、薄味を子どもの時に獲得した人は大人になってもその傾向は継続されま

すから、効果は長期にわたって永続的です。医療機関にはなかなか見ることが、考えることもないデータですが、現実の社会のデータナミズムというのはこういうことか、と実感しました。大学病院眼科で持った臨床医としての問題意識「糖尿病合併症を減らしたい」ということを実現するため、次のステップとして保健所では公衆衛生的な方法論でチャレンジしたいと考えています。

医療・医学と公衆衛生学のアプローチを統合することは可能であり、実現しなければならぬと感じつつ、まずは新型コロナウイルス感染症対策の日々です。

年以降は新型コロナウイルス感染症への対策の第一線機関となっています。しかし、今まで、医学の領域としては眼科学のみをやってきた者としては、公衆衛生学を基盤とした行政機関の一員となるのはとても面食らうものでした。

保健所長になるための法律の要件として厚生労働省の国立保健医療科学院で令和3年4月から7月まで研修を受け、修了することができました。この研修では保健所長としての業務遂行に必要な公衆衛生学および疫学の基本、公衆衛生行政、地域保健、災害医療などの要点について法令を含めて網羅的に学ぶことができました。久しぶりの学生生活で少し、試験やレポートには大変苦労しました。受講者の年齢が、同年代の先生から20代の先生までいらっちゃって大変な刺激になりました。

研修を終えて、10月1日付で正式に第2代目山形市保健所長に就任いたしました。副所長には、もともと血液専門で山形大学医学部講師まで務めた加藤裕一先生がいらつしゃいます。大変な勉強家で公衆衛生学に通暁しておられます